

妊娠、出産、産後、育児までの 伴走型支援

高山市議会公明党
中 箴 博 之



問 妊娠、出産、産後、育児まで切れ目のない伴走型支援の一環として国が進める「出産・子育て応援交付金」の活用については、状況を一番把握している自治体の創意工夫にゆだねられているが、市として母乳マッサージや産前産後ヨガ、骨盤ケア、ベビーマッサージなどに使えるクーポン券のような形で展開できないか。

答 国から「現金給付以外による方法も可能」とされており、母乳マッサージなども含め、妊娠時・出産時に活用いただけるようニーズに応じた支援を検討したい。



農業用水路の 老朽化対応について

たかやま自民クラブ
橋 本 正 彦



問 農業用水路を取り巻く環境は、都市化など大きく変化しており、老朽化対応・大規模改修などは、農政部の対応だけでなく、土地利用形態に合わせた所管の見直しなど、市全体の対応が必要ではないか。

答 大部分が、昭和30年代から40年代に整備されたもので、土地利用の形態と取り巻く環境が大きく変化して来ており、主となる利用が農業用から生活用に変わってきている地域も存在することから、今後、農業者の減少、持続可能な農業の振興という観点からも、水路管理の在り方については関係部署と協議を進めて行く。



GIGAスクール構想による 教育環境

たかやま自民クラブ
水 野 千 恵 子



問 義務教育の子どもに1人1台タブレット端末導入の時代が来たが、メリット・デメリットは？

答 メリットは授業や子どもの学びの可能性が広がったこと。入院や自宅待機中の児童生徒、不登校児童生徒に対して自宅と学校を繋いだオンライン授業の配信ができる。

デメリットは目的外の使用で生徒指導上の問題が生じる。また破損等の修理に高額な費用がかかる。

しかし子ども達は端末のカメラを使って映像を上手に作ったり主体的な活用ができて、今後は多様な表現活動ができるなど可能性は大きい。



増進する太陽光発電設備 設置事業への懸念

たかやま自民クラブ
石 原 正 裕



問 地域においては複数計画があり、災害や景観、設置後の管理や撤去に懸念がある。管理体制の現状と、今後現状に加えた条例制定や促進区域の設定を検討する考えは。

答 市では「美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」に基づき、周辺環境や災害発生に懸念がないか、事業者に対し必要な指導等を行い、調整を図っている。条例制定に対しては、再生可能エネルギーの導入促進等への影響や、促進区域の設定にも様々な課題もあるが、今後、開発動向を注視し必要な対応を考える。国において、廃棄にかかる費用積み立て制度もある。

